

法科大学院適性試験志願者数及び受験者数

	日弁連法務研究財団		大学入試センター	
	志願者数	受験者数	志願者数	受験者数
平成15年度	20,043	18,355	39,350	35,521
平成16年度	13,993	12,249	24,036	21,429
平成17年度	10,724	9,617	19,859	17,872
平成18年度	12,433	11,213	18,450	16,680
平成19年度	11,945	10,798	15,937	14,323
平成20年度	9,930	8,940	13,138	11,870
平成21年度	8,547	7,737	10,282	9,370
平成22年度	7,820	7,066	8,650	7,909
平成23年度	7,829	7,249		
平成24年度	6,457	5,967		
平成25年度	5,377	4,945		
平成26年度	4,407	4,091		
平成27年度	3,928	3,621		
平成28年度	3,535	3,286		

※ 平成23年度試験から、適性試験の実施主体が日弁連法務研究財団に一本化された。

※ 平成23年度試験から、年2回行われるようになった。表中の数字は、実志願者数及び実受験者数である。

法科大学院受験者数、入学者数及び修了者数

	法科大学院 受験者数	法科大学院入学者数			法科大学院 修了者数
		合計	うち既修者	うち未修者	
平成16年度	40,810	5,767	2,350	3,417	—
平成17年度	30,310	5,544	2,063	3,481	2,176
平成18年度	29,592	5,784	2,179	3,605	4,418
平成19年度	31,080	5,713	2,169	3,544	4,911
平成20年度	31,181	5,397	2,066	3,331	4,994
平成21年度	25,863	4,844	2,021	2,823	4,792
平成22年度	21,319	4,122	1,923	2,199	4,535
平成23年度	20,497	3,620	1,916	1,704	3,937
平成24年度	16,519	3,150	1,825	1,325	3,459
平成25年度	12,389	2,698	1,617	1,081	3,037
平成26年度	10,267	2,272	1,461	811	2,511
平成27年度	9,351	2,201	1,431	770	2,190
平成28年度	7,518	1,857	1,222	635	

※ 文部科学省公表資料による。

※ 法科大学院受験者数は、各大学における入学者選抜の受験者数の合計である。

司法試験予備試験受験者数及び合格者数

	短答式 受験者数	最終 合格者数	対短答受験者 合格率
平成23年	6,477	116	1.79%
平成24年	7,183	219	3.05%
平成25年	9,224	351	3.81%
平成26年	10,347	356	3.44%
平成27年	10,334	394	3.81%
平成28年	10,442	405	3.88%

出典：法曹養成制度改革連絡協議会（法務省・文部科学省）第6回資料より抜粋
平成29年3月22日（水）衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛（民進党）

司法試験受験者数及び合格者数

	司法試験受験者数			司法試験合格者数		
	合計	うち新試験	うち旧試験	合計	うち新試験	うち旧試験
平成16年	43,367		43,367	1,483		1,483
平成17年	39,428		39,428	1,464		1,464
平成18年	32,339	2,091	30,248	1,558	1,009	549
平成19年	27,913	4,607	23,306	2,099	1,851	248
平成20年	24,464	6,261	18,203	2,209	2,065	144
平成21年	22,613	7,392	15,221	2,135	2,043	92
平成22年	21,386	8,163	13,223	2,133	2,074	59
平成23年	8,771	8,765	6	2,069	2,063	6
平成24年	8,387	8,387		2,102	2,102	
平成25年	7,653	7,653		2,049	2,049	
平成26年	8,015	8,015		1,810	1,810	
平成27年	8,016	8,016		1,850	1,850	
平成28年	6,899	6,899		1,583	1,583	

※ 旧司法試験については、第二次試験短答式試験の受験者数及び最終合格者数を示した。

※ 旧司法試験第二次試験の平成23年試験については、平成22年口述試験不合格者のみが受験できる。

司法試験の最高点、最低点、平均点及び合格点

	最高点	最低点	平均点	合格点
平成18年	1,453.37	593.62	951.46	915
平成19年	1,398.83	586.32	941.69	925
平成20年	1,407.84	564.40	930.64	940
平成21年	1,197.94	376.83	767.04	785
平成22年	1,191.92	432.29	744.00	775
平成23年	1,159.30	404.91	738.91	765
平成24年	1,201.22	430.20	761.08	780
平成25年	1,180.52	431.61	760.20	780
平成26年	1,173.00	426.95	751.16	770
平成27年	1,181.76	432.39	793.16	835
平成28年	1,267.69	414.60	829.52	880

出典：法曹養成制度改革連絡協議会（法務省・文部科学省）第6回資料より抜粋
平成29年3月22日（水）衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛（民進党）

司法試験受験資格別受験・合格状況

	司法試験受験者数			司法試験合格者数		
	合計	法科大学院 修了資格	予備試験 合格資格	合計	法科大学院 修了資格	予備試験 合格資格
				合格率	合格率	合格率
平成18年	2,091	2,091		1,009 48.25%	1,009 48.25%	
平成19年	4,607	4,607		1,851 40.18%	1,851 40.18%	
平成20年	6,261	6,261		2,065 32.98%	2,065 32.98%	
平成21年	7,392	7,392		2,043 27.64%	2,043 27.64%	
平成22年	8,163	8,163		2,074 25.41%	2,074 25.41%	
平成23年	8,765	8,765		2,063 23.54%	2,063 23.54%	
平成24年	8,387	8,302	85	2,102 25.06%	2,044 24.62%	58 68.24%
平成25年	7,653	7,486	167	2,049 26.77%	1,929 25.77%	120 71.86%
平成26年	8,015	7,771	244	1,810 22.58%	1,647 21.19%	163 66.80%
平成27年	8,016	7,715	301	1,850 23.08%	1,664 21.57%	186 61.79%
平成28年	6,899	6,517	382	1,583 22.95%	1,348 20.68%	235 61.52%

出典：法曹養成制度改革連絡協議会（法務省・文部科学省）第6回資料より抜粋
平成29年3月22日（水）衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛（民進党）

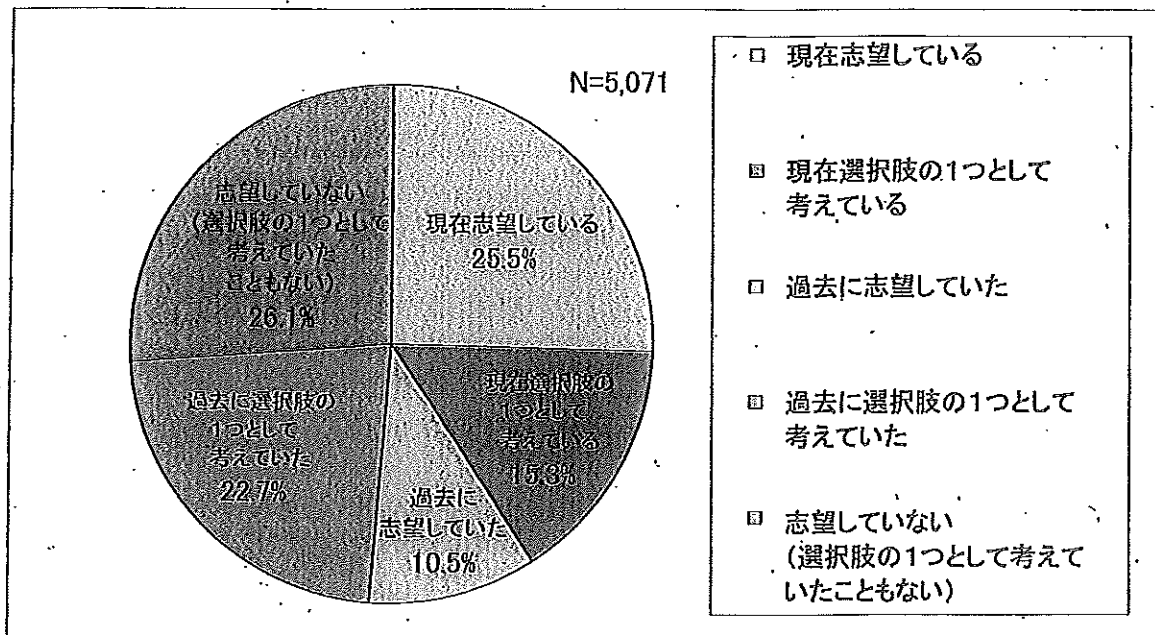
3 法曹等志望の有無

	現在志望している	現在選択肢の1つとして考えている	過去に志望していた	過去に選択肢の1つとして考えていた	志望していない (選択肢の1つとして考えていたこともない)	合計
回答数	1,291	777	530	1,149	1,324	5,071
割合	25.5%	15.3%	10.5%	22.7%	26.1%	100.0%

$P_{1.5}$ ← (現在志望している)

 $P_{2.6}$ ← (過去に志望していた)

 $P_{2.7}$ ↑ (志望していない)



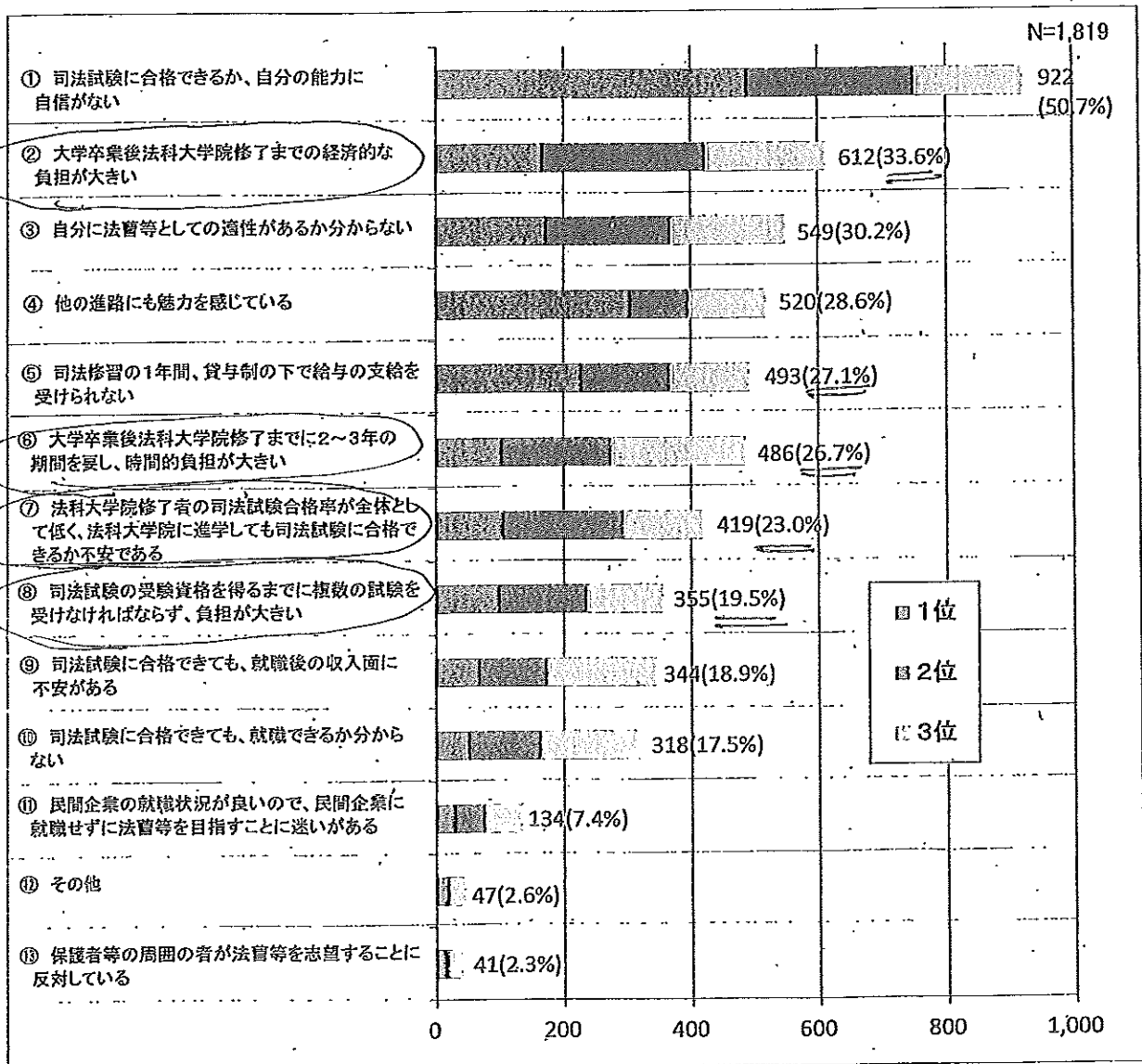
出典：法務省・文部科学省作成

法学部に在籍する学生に対する法曹志望に関するアンケート調査結果より抜粋
 平成29年3月22日(水) 衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛 (民進党)

(2) 現在志望・選択肢の1つとして考えている学生の不安や迷い(上位3つまで選択可)

(単位:人)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	—
	司法試験に合格できるか、自分の能力に自信がない	大学卒業後法科大学院修了までの経済的な負担が大きい	自分に法曹等としての適性があるか分からない	他の進路にも魅力を感じている	司法修習の1年間、貸与制の下で給与の支給を受けられない	大学卒業後法科大学院修了までに2~3年の期間を要し、時間的負担が大きい	法科大学院修了者の司法試験合格率が全体として低く、法科大学院に進学しても司法試験に合格できるか不安である	司法試験の受験資格を得るまでに複数の試験を受けなければならない、負担が大きい	司法試験に合格できても、就職後の収入面に不安がある	司法試験に合格できても、就職できるか分からない	民間企業の就職状況が良いので、民間企業に就職せずに法曹等を目指すことに迷いがある	その他	保護者等の周囲の者が法曹等を志望することに反対している	選択なし
1位	488	165	170	303	225	100	103	97	65	49	27	15	12	0
2位	263	260	200	95	143	176	191	140	109	116	51	7	9	59
3位	171	187	179	122	125	210	125	118	170	153	56	25	20	158
回答数	922	612	549	520	493	486	419	355	344	318	134	47	41	—
割合	50.7%	33.6%	30.2%	28.6%	27.1%	26.7%	23.0%	19.5%	18.9%	17.5%	7.4%	2.6%	2.3%	—



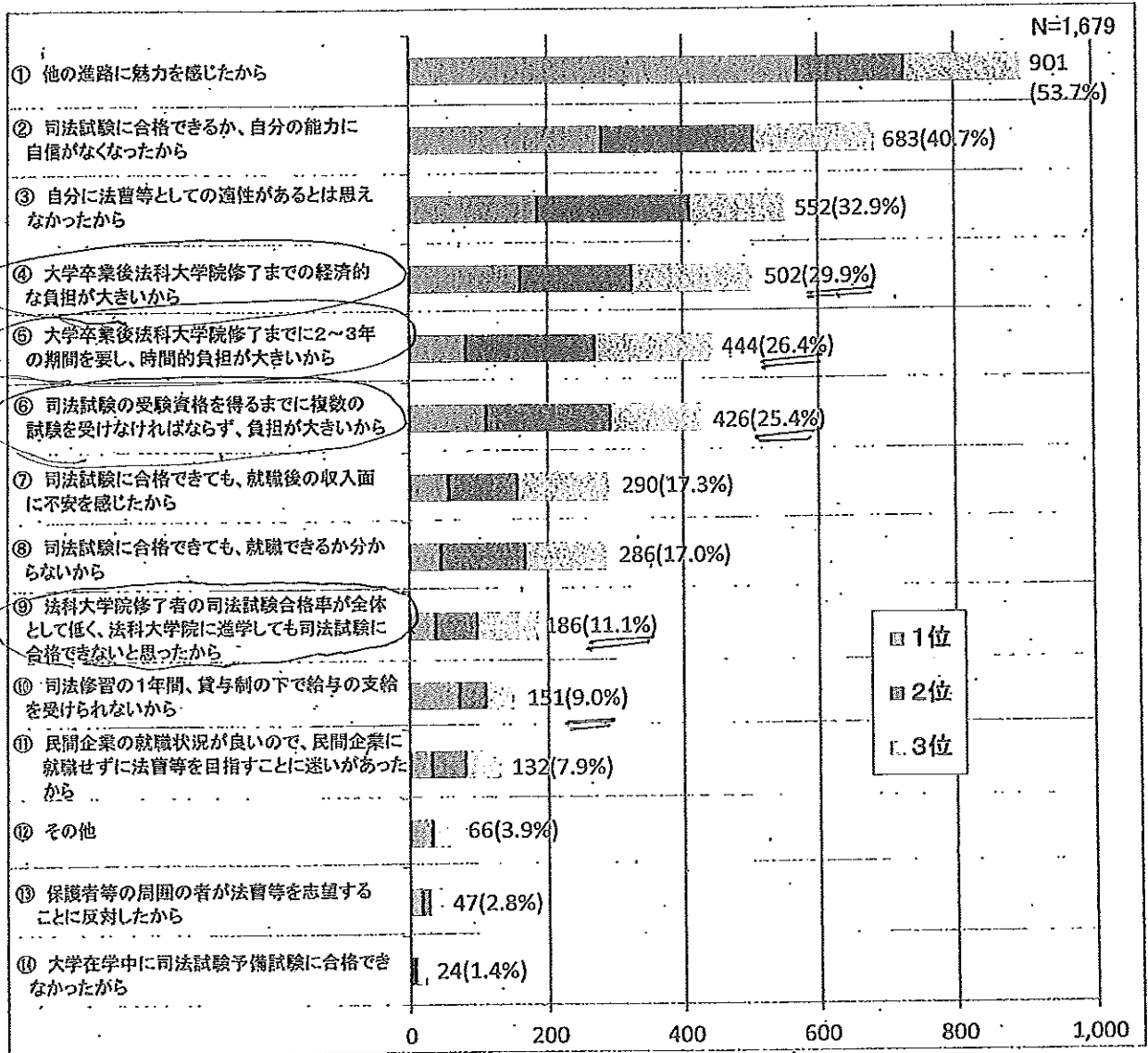
出典：法務省・文部科学省作成

法学部に在籍する学生に対する法曹志望に関するアンケート調査結果より抜粋
平成29年3月22日(水) 衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛 (民進党)

(3) 過去に志望・選択肢の1つとして考えていた学生の不安や迷い(上位3つまで選択可)

(単位:人)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	—
	他の進路に魅力を感じたから	司法試験に合格できるか、自分の能力に自信がなくなったから	自分に法曹等としての適性があるとは思えなかったから	大学卒業後法科大学院修了までの経済的な負担が大きいため	大学卒業後法科大学院修了までに2~3年の期間を要し、時間的負担が大きいため	司法試験の受験資格を得るまでに複数の試験を受けなければならず、負担が大きいため	司法試験に合格できても、就職後の収入面に不安を感じたから	司法試験に合格できても、就職できるか分からないから	法科大学院修了者の司法試験合格率が全体として低く、法科大学院に進学しても司法試験に合格できないと思ったから	司法修習の1年間、貸与制の下で給与の支給を受けられないから	民間企業の就職状況が良いので、民間企業に就職せずに法曹等を目指すことに迷いがあったから	その他	保護者等の周囲の者が法曹等を志望することに反対したから	大学在学中に司法試験予備試験に合格できなかったから	選択なし
1位	569	279	185	160	82	111	56	45	37	71	32	31	17	4	0
2位	161	229	227	167	190	184	103	125	64	43	52	5	14	7	108
3位	171	175	140	175	172	131	131	116	85	37	48	30	16	13	239
回答数	901	683	552	502	444	426	290	286	186	151	132	66	47	24	—
割合	53.7%	40.7%	32.9%	29.9%	26.4%	25.4%	17.3%	17.0%	11.1%	9.0%	7.9%	3.9%	2.8%	1.4%	—



出典：法務省・文部科学省作成

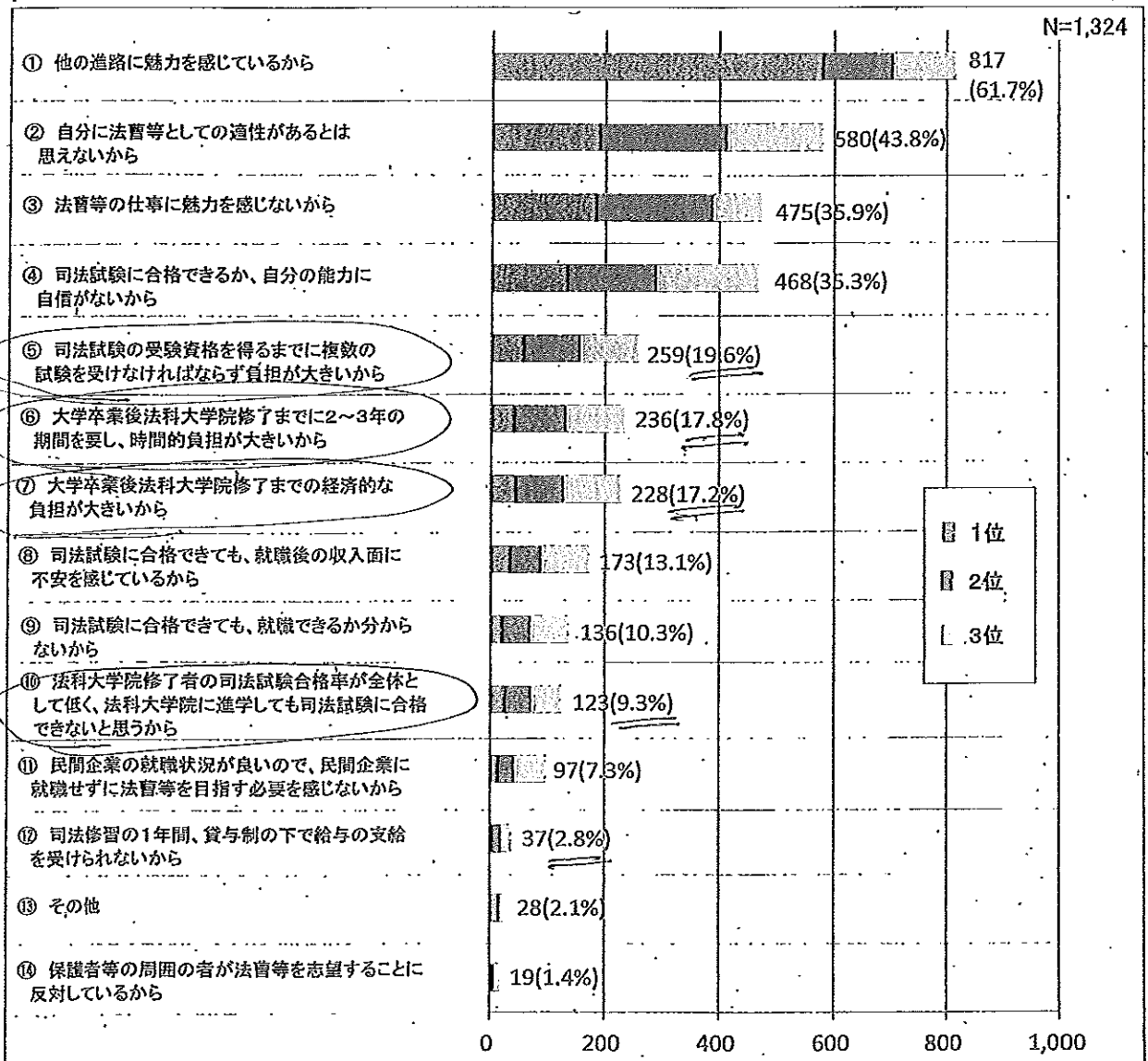
法学部に在籍する学生に対する法曹志望に関するアンケート調査結果より抜粋

平成29年3月22日(水) 衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛 (民進党)

(4) 法曹等を選択肢の1つとして考えていたこともない学生の法曹等を志望しない理由(上位3つまで選択可)

(単位:人)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	-
	他の進路に魅力を感じているから	自分に法曹等としての適性があるとは思えないから	法曹等の仕事に魅力を感じないから	司法試験に合格できるか、自分の能力に自信がないから	司法試験の受験資格を得るまでに複数の試験を受けなければならず負担が大きいから	大学卒業後法科大学院修了までに2~3年の期間を要し、時間的負担が大きいから	大学卒業後法科大学院修了までの経済的な負担が大きいから	司法試験に合格できても、就職後の収入面に不安を感じているから	司法試験に合格できても、就職できるか分からないから	法科大学院修了者の司法試験合格率が全体として低く、法科大学院に進学しても司法試験に合格できないと思うから	民間企業の就職状況が良いので、民間企業に就職せずに法曹等を目指す必要を感じないから	司法修習の1年間、貸与制の下で給与の支給を受けられないから	その他	保護者等の周囲の者が法曹等を志望することに反対しているから	選択なし
1位	579	188	182	131	55	39	42	33	19	23	12	3	15	3	0
2位	127	226	207	160	103	93	86	56	52	50	32	18	3	7	104
3位	111	166	86	177	101	104	100	84	65	50	53	16	10	9	192
回答数	817	580	475	468	259	236	228	173	136	123	97	37	28	19	-
割合	61.7%	43.8%	35.9%	35.3%	19.6%	17.8%	17.2%	13.1%	10.3%	9.3%	7.3%	2.8%	2.1%	1.4%	-



出典：法務省・文部科学省作成

法学部に在籍する学生に対する法曹志望に関するアンケート調査結果より抜粋
平成29年3月22日(水) 衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛 (民進党)

判事補採用数の推移

採用年度	採用数
平成19年度	118
平成20年度	99
平成21年度	106
平成22年度	102
平成23年度	102
平成24年度	92
平成25年度	96
平成26年度	101
平成27年度	91
平成28年度	78

出典：最高裁判所事務総局作成資料

平成29年3月22日（水）衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛（民進党）

訟務検事の出身別

	H23.4.1	H24.4.6	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.10	H28.4.1
裁判官出身者	52 54.7%	49 51.0%	46 47.9%	43 44.8%	46 44.7%	53 46.1%
うち国の指定代理人 として活動する者	52 54.7%	49 51.0%	46 47.9%	43 44.8%	42 40.8%	42 36.5%
検察官出身者	43 45.3%	47 49.0%	50 52.1%	53 55.2%	57 55.3%	62 53.9%
	95	96	96	96	103	115

出典：法務省作成資料

平成29年3月22日（水）衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛（民進党）

下級裁判所の判事・判事補の定員・現在員等内訳

区分 年度	判事			判事補				
	定員	現在員	欠員	定員	現在員	欠員(A)	任官者(B)	A-B
平成21年度	1,717	1,667	50	1,020	898	122	104	18
平成22年度	1,782	1,758	24	1,000	862	138	105	33
平成23年度	1,827	1,800	27	1,000	864	136	99	37
平成24年度	1,857	1,825	32	1,000	863	137	92	45
平成25年度	1,889	1,846	43	1,000	848	152	98	54
平成26年度	1,921	1,876	45	1,000	832	168	101	67
平成27年度	1,953	1,915	38	1,000	817	183	91	92
平成28年度	1,985	1,958	27	1,000	794	206	78	128

* 現在員は12月1日現在である。
 * 任官者は12月2日から翌年12月1日までの数であり、弁護士からの任官者を含む(平成28年度は平成29年1月までの任官者である。)

出典：最高裁判所事務総局作成資料

平成29年3月22日(水) 衆議院 法務委員会 衆議院議員 階 猛(民進党)